



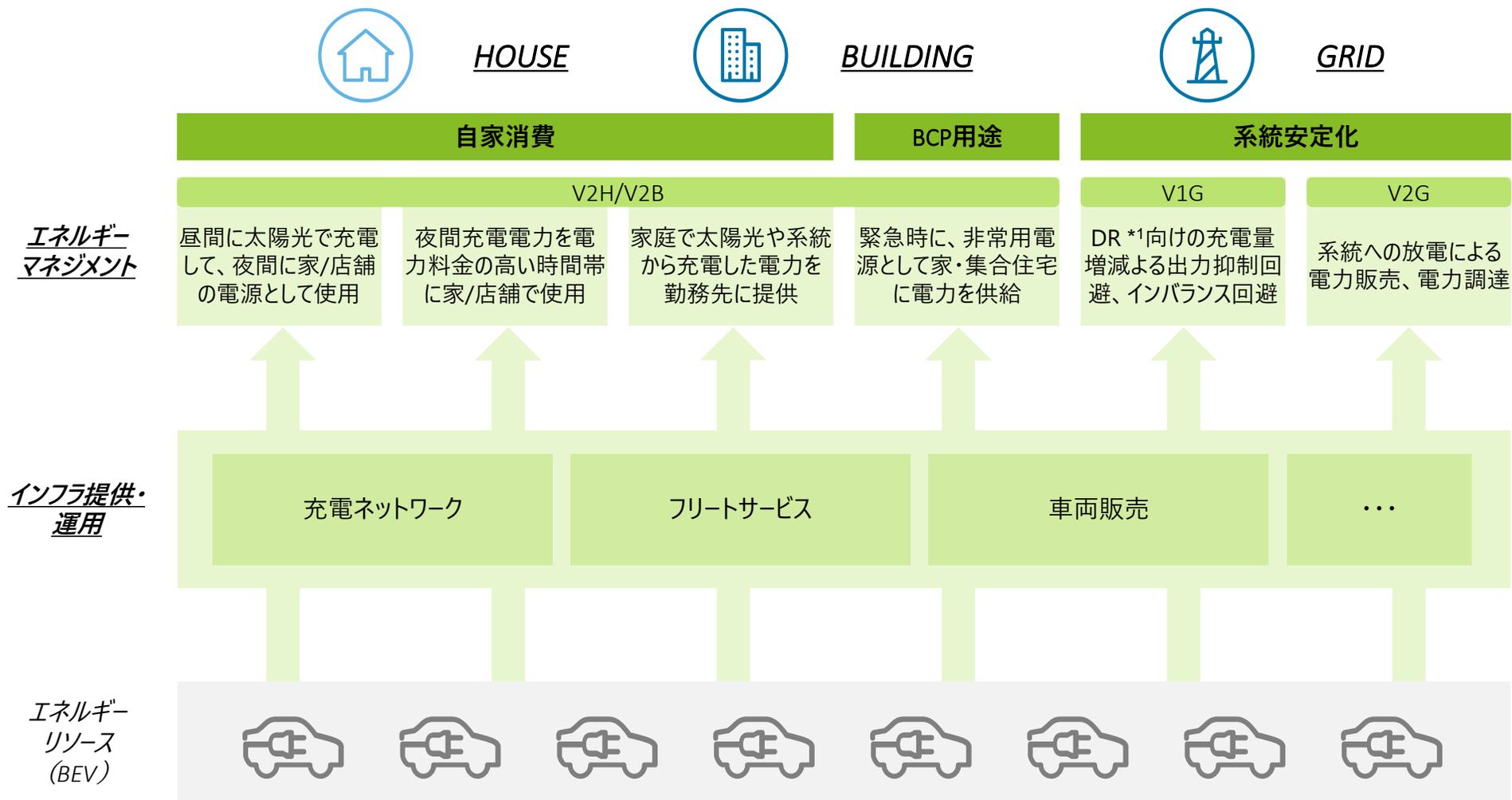
モビリティ×エネルギービジネス関連サービス

デロイト トーマツ グループ

モビリティ×エネルギービジネスとは

モビリティ×エネルギービジネスとは、自家消費・BCP・系統安定化に資するエネルギーマネジメントやインフラ提供・運用サービスをBEVをリソースとしながら提供するビジネスを指す

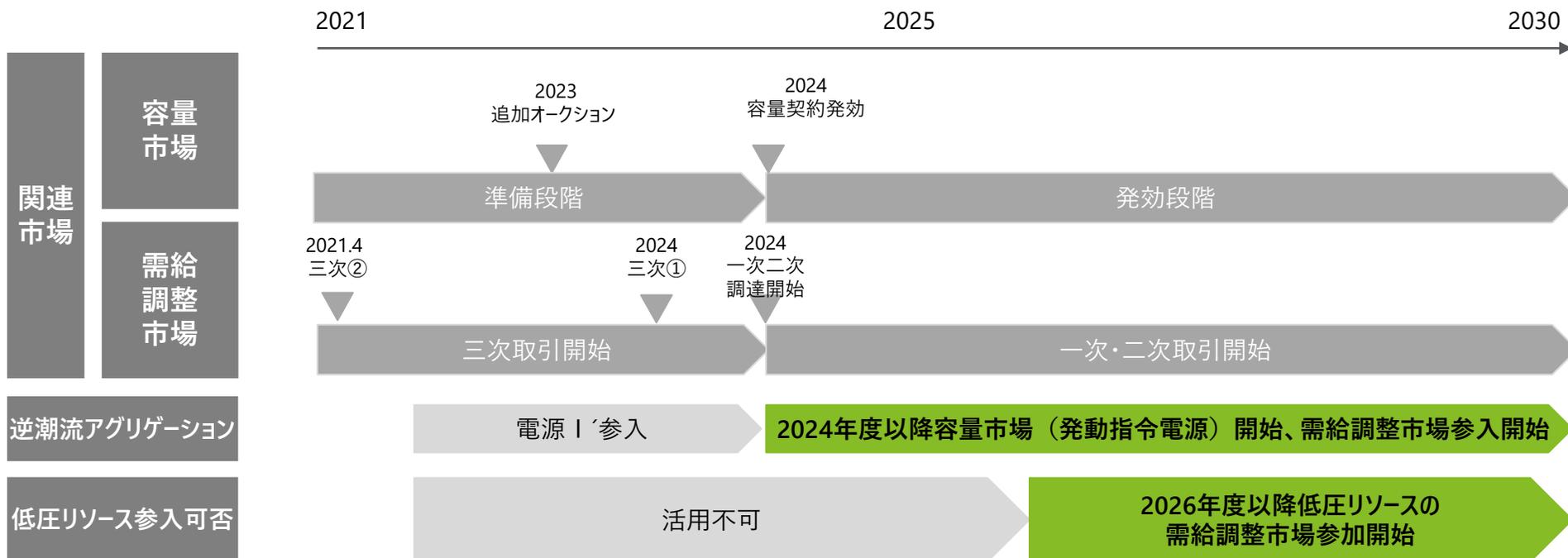
モビリティ×エネルギービジネスの全体像



*1 デマンドレスポンス = 電力使用量を制御することで、電力需給バランスを調整するための仕組みのことを指す

日本においては、市場整備が徐々に進みつつあり、2026年にはEVバッテリー等の低圧リソースを活用した関連市場がフルオープンとなる見込み

日本における蓄電池活用ビジネス関連市場のタイムライン



モビリティプレイヤーによるエネルギービジネスへの 参画時のポイント

既存ビジネスと異なり、事業の位置づけの明確化、柔軟なパートナーリング、新たな競合とのデータによる差別化が重要となる

モビリティ×エネルギービジネスへの取り組み要諦

1 自社のエネルギービジネスの位置づけの明確化

既存ビジネスとのシナジーは前提とした上で、エネルギー関連ビジネスでどこまでの収益の獲得を目指すかを明確化

1



2 政府・電力系プレイヤーとのWin-Winな関係の構築

ビジネスの実現に向けてはエネルギーインフラ連携が必須になるため、各プレイヤーとの協議、コンフリクト調整が必須

2



3 自動車メーカーおよびBEVならではの強み活用

ポジションを同一にする競合自動車メーカー、異業種プレイヤーとの差別化のため、自動車メーカー特有のデータやリソースの可動性を活用したビジネスを検討

3



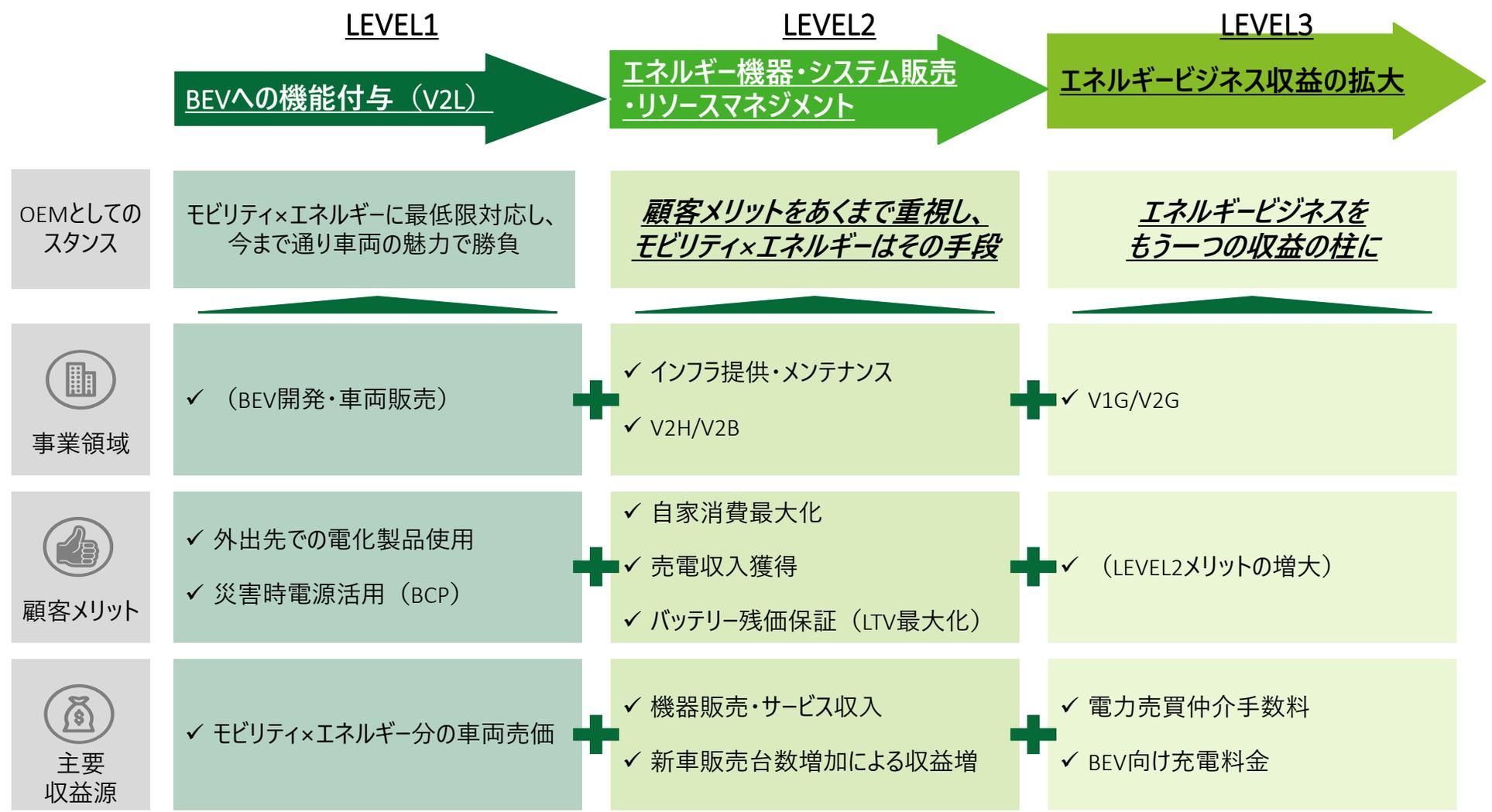
車両への機能付与が第一歩で、以降は車両ビジネスへのシナジーを中心に考えるか、エネルギービジネスを収益の柱として捉えるかで、ビジネスの方向性が変わる

1 モビリティ×エネルギービジネスのマチュリティモデル



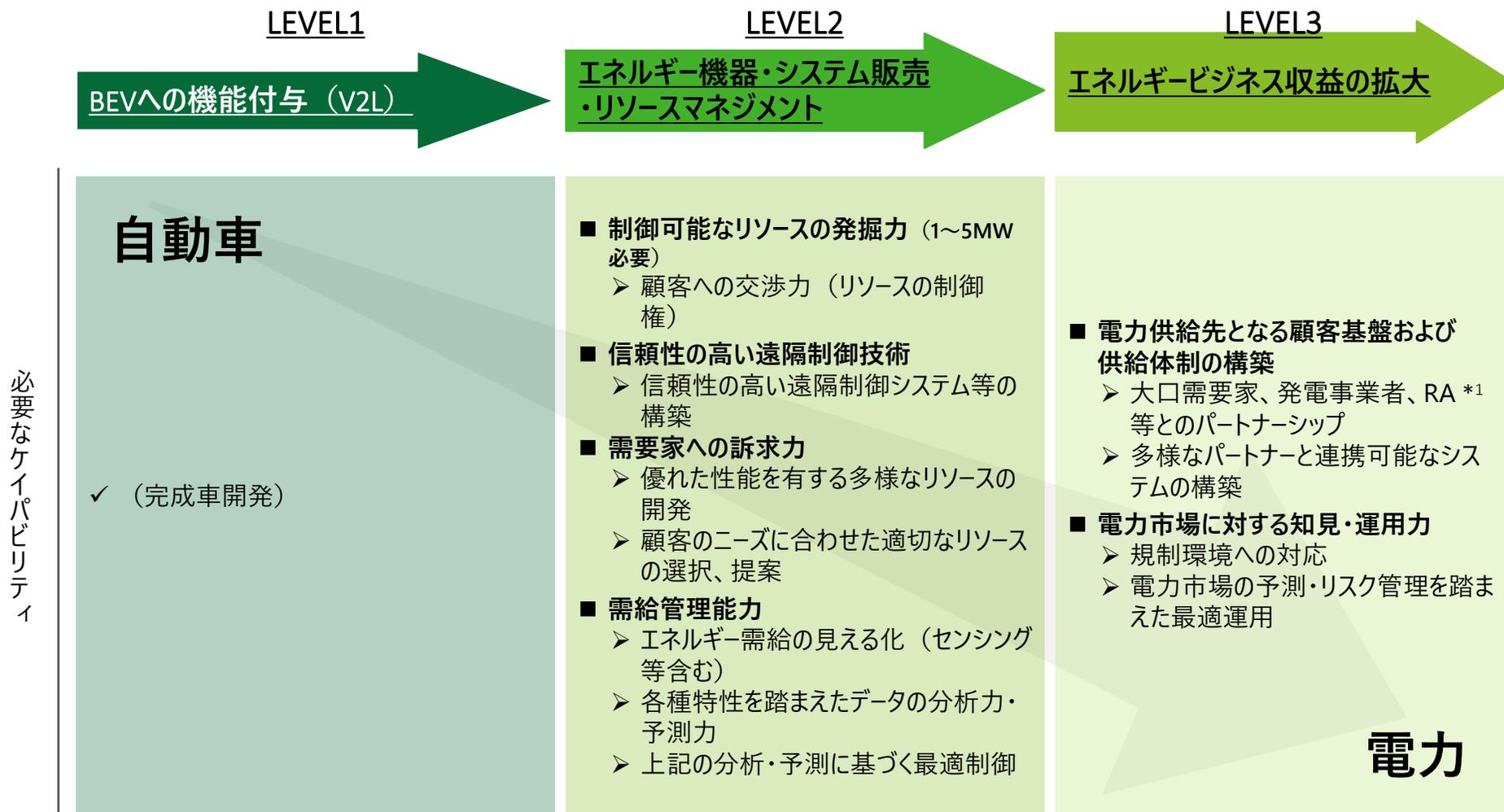
LEVEL1は自動車メーカーとして最低限取り組むべき領域だが、LEVEL2以降をどこまで取り組むかは、エネルギービジネスを事業の柱とするかによりスタンスが異なる

1 各取り組みレベルの特徴



一方、取り組みLEVELが上がるほど必要な機能も電力事業者に近づくため、適切なプレイヤーとのアライアンスやM&Aによる機能の獲得が必須

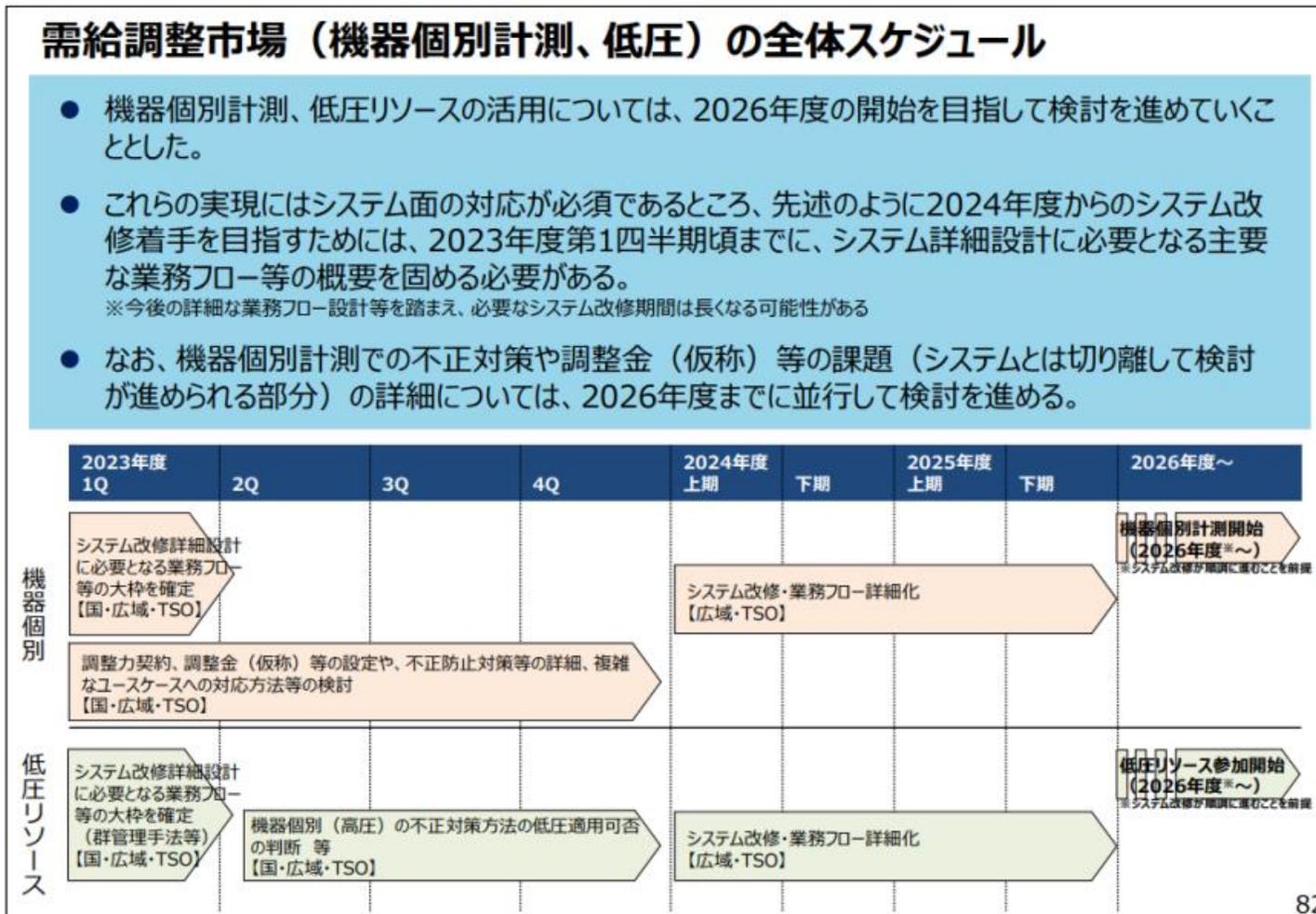
2 各取り組みレベルで必要となるケイパビリティ



*1 リソースアグリゲーター= 複数の小規模なエネルギーリソースを集約して管理し、それを一つの大規模なエネルギーリソースとして電力市場や電力会社に提供する役割を持つ事業者

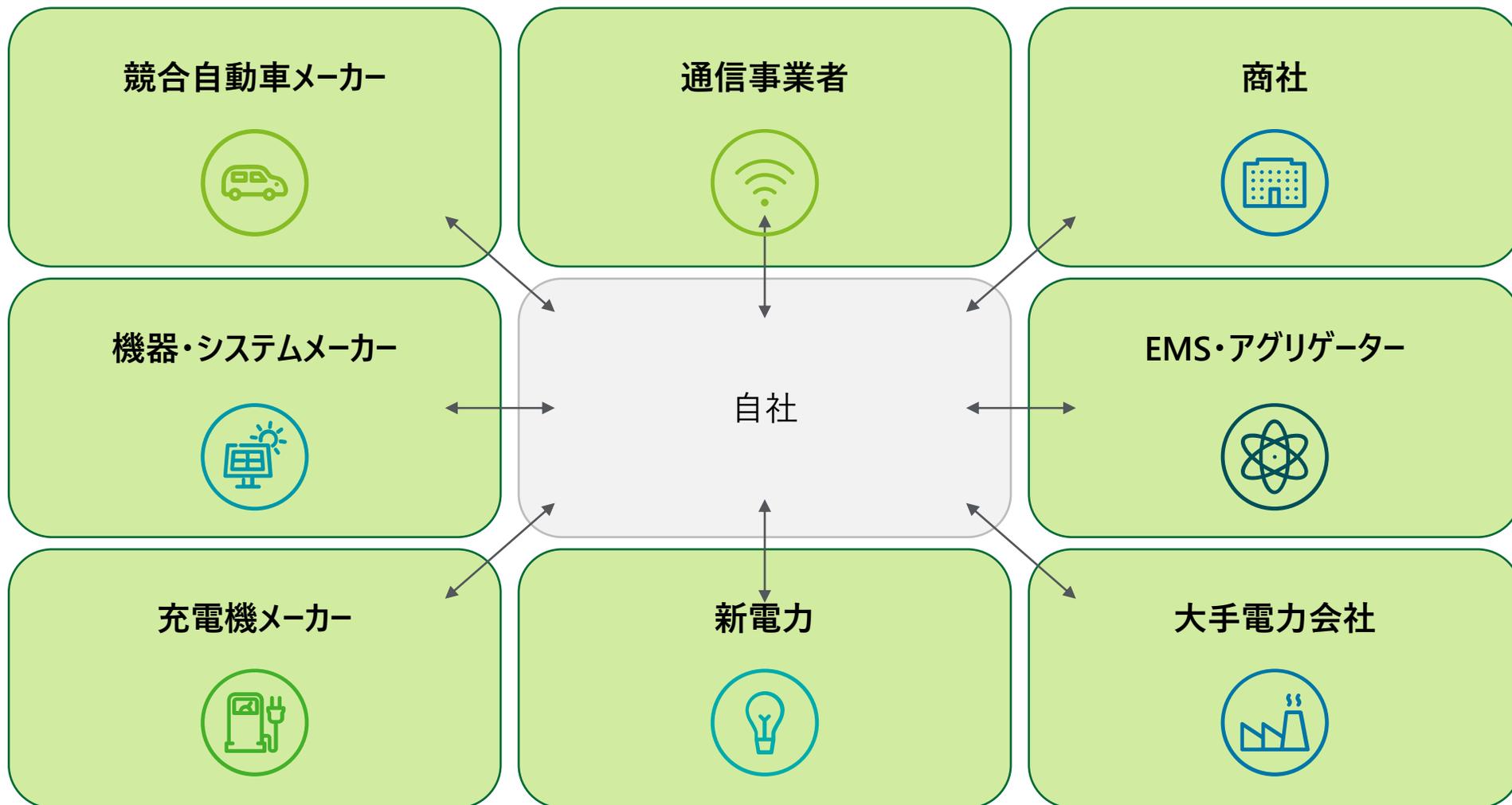
自動車の低圧リソース市場参入に向けては、機器点計量および市場の仕組みづくりを、資源エネルギー庁にて検討中2026年には市場が開放される想定

2 次世代の分散型電力システムに関する検討スケジュール



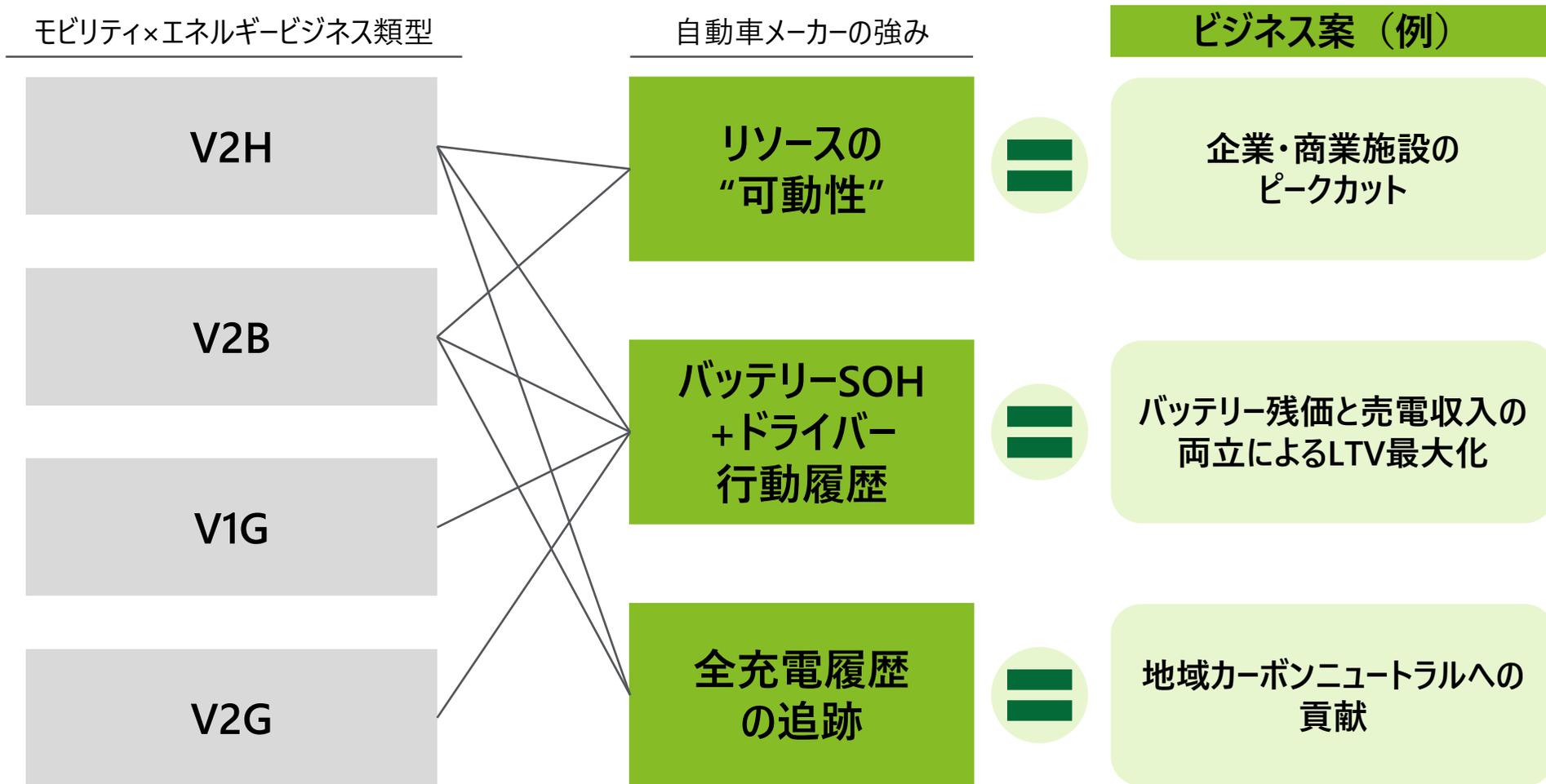
各レベル別に違いはあれど、競争・協業候補となるプレイヤーが数多く存在する

3 主要競争プレイヤー



内製領域に関しては、自動車メーカーしか持ちえないバッテリーの詳細な健康状態や使用履歴・行動パターン、充電履歴を活用したビジネスを展開し、差別化すべき

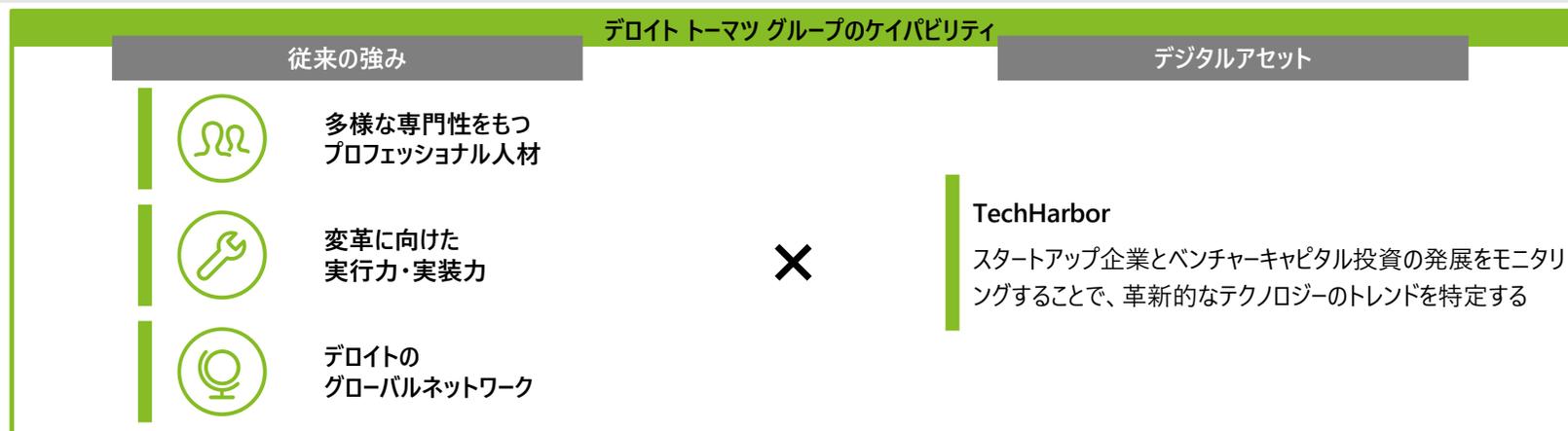
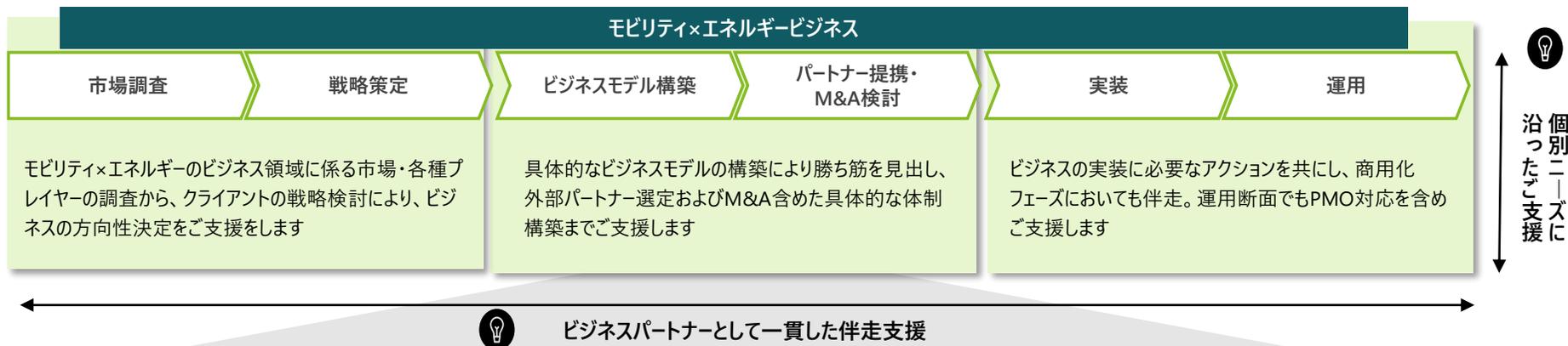
3 自動車メーカーのデータを活かしたモビリティ×エネルギービジネス例



モビリティ×エネルギービジネスに関する デロイト トーマツ グループのサービス

当社デジタルアセット等を活用し、次世代のモビリティ×エネルギービジネスに向けてクライアントの検討段階や各種ニーズにあわせた支援が可能

当領域における当社の支援サービス内容



デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited